

県内企業景気動向調査報告（2023年10～12月期）

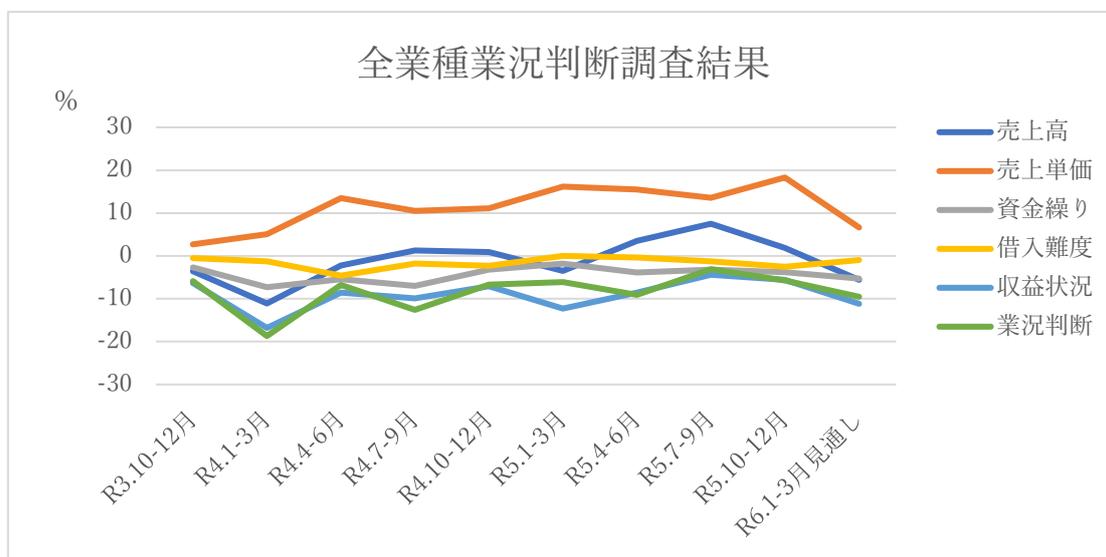
今期の「業況判断」は下降、来期はさらに下降する見通し

調査対象 鳥取県内企業（鳥取県下4商工会議所の調査による）
回収数 107社【製造業29社、非製造業78社（建設業24社、卸売業19社、小売業19社、サービス業16社）】

<今期・来期の状況>

全業種における今期の状況は「売上高」「資金繰り」「借入難度」「収益状況」「業況判断」の5つの項目で前期よりも下降している。最も下降を示したのは「売上高」で、前期から5.6ポイント下降した。業種別の「業況判断」では、製造業が前期から0.2ポイント上昇、非製造業が3.6ポイントの下降を示した。非製造業は建設業、卸売業、サービス業が下降傾向を示しており、最も下降が大きかったのはサービス業で、前期から11.0ポイントの下降となっている。

来期の見通しについては、「借入難度」が上昇、「売上高」、「売上単価」、「資金繰り」、「収益状況」、「業況判断」で下降が見込まれている。中でも「売上単価」は11.7ポイントと最も大きい下降が予測されている。業種別の「業況判断」では、建設業が上昇、製造業、卸売業、小売業、サービス業で下降する見通しとなり、最も下降が大きかったのは小売業の10.0ポイントであった。



業種	回収数	前年同期比*()内は2022.10～12月期の数字							来期(2024.1～3月期)見通し*()内は前年同期の数字						
		売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断		
全産業合計	107	1.9 (0.9)	18.3 (11.1)	-3.8 (-3.2)	-2.5 (-2.3)	-5.6 (-7.1)	-5.7 (-6.7)	-5.6 (-9.9)	6.6 (6.7)	-5.3 (-6.9)	-1.0 (-0.9)	-11.2 (-10.3)	-9.5 (-12.3)		
製造業	29	1.7 (11.7)	24.2 (16.7)	-1.8 (-8.3)	-3.6 (-5.0)	6.9 (-6.7)	1.8 (-3.4)	-1.7 (0.0)	6.9 (6.7)	-1.8 (-3.5)	-3.6 (-3.6)	-5.2 (-6.7)	-6.9 (-5.0)		
非製造業	78	1.9 (-3.1)	16.0 (9.0)	-4.7 (-1.2)	-2.0 (-1.3)	-10.3 (-7.2)	-8.5 (-7.8)	-7.1 (-13.6)	6.4 (6.7)	-6.6 (-6.4)	0.0 (0.0)	-13.5 (-11.6)	-10.4 (-14.9)		
(建設業)	24	-10.5 (-8.0)	6.3 (0.0)	-4.2 (-6.0)	0.0 (0.0)	-20.8 (-14.0)	-16.7 (-12.0)	-8.4 (-10.0)	2.1 (2.0)	-6.3 (-8.0)	0.0 (0.0)	-18.8 (-16.0)	-14.6 (-16.7)		
(卸売業)	19	10.6 (5.3)	23.7 (26.3)	0.0 (2.7)	2.7 (0.0)	-2.6 (13.2)	-2.8 (7.9)	0.0 (-19.5)	13.2 (19.4)	-2.6 (0.0)	2.7 (0.0)	-13.2 (-5.6)	-5.6 (-5.6)		
(小売業)	19	2.7 (-18.5)	23.7 (2.5)	-7.9 (-2.5)	-7.9 (-5.0)	-13.2 (-20.0)	-10.6 (-17.5)	-18.4 (-15.8)	10.6 (2.5)	-10.6 (-7.5)	-7.9 (0.0)	-15.8 (-15.0)	-20.6 (-23.7)		
(サービス業)	16	9.4 (10.5)	12.5 (10.6)	-7.2 (3.0)	-3.6 (0.0)	0.0 (-5.3)	0.0 (-7.9)	0.0 (-10.5)	0.0 (5.3)	-7.2 (-9.4)	7.2 (0.0)	-3.2 (-7.9)	-6.3 (-15.8)		

BSI=1/2(X-Z)、X=上昇・増加、Y=横ばい、Z=減少・下降、ただし(X+Y+Z=100)

<直面している経営上の問題点>

- 1位：原材料・仕入価格上昇 (21.10%)
- 2位：経費の増加 (15.58%)
- 3位：人手不足 (12.66%)
- 4位：売上・受注の減少 (11.04%)
- 5位：消費・需要の停滞 (9.74%)

<業種別の問題点等>

◆建設業

- ・今後、能登半島地震の復旧にあたって、材料等の更なる高騰が懸念される。
- ・能登地震を教訓に当地域の防災・減災を再度見直すことが望まれる。

◆製造業

- ・金属加工業全般に景気が低迷したままの状態です。電気・ガスのエネルギー価格が高止まり状態です。
- ・国内外の豆類の価格が上昇し、価格転嫁はできているが物価高騰に繋がり消費が減少している。
- ・原材料の仕入価格高騰により利益率が低下したため、製品の価格改定を行った。結果、市場では消費マインドが冷え込み、買い控えが発生している。
- ・CO2削減に対する設備費用の増加と業務への負荷が増加。

◆卸売業◆

- ・電設資材卸売業において、一番の懸案事項は電線ケーブルの仕入れが困難なこと。
- ・2023年夏、秋以降、消費者マインドが変化。「買いたいモノは何か」→「買えるものは何か」になり、潮目が完全に変わっている。大打撃である。

◆サービス業

- ・様々な経費が上昇している中、予約状況は確実に減少してきており、先の見積もりが思うようにいかない現状です。
- ・食材の価格が高い。特に魚類は漁も少なく価格も上昇。